

令和 7 年 8 月 21 日市長定例記者会見 会見録

◆司会

それでは、ただいまから、市長定例記者会見を始めさせていただきます。市長、よろしくお願いいたします。

◆市長

はい。よろしくお願いいたします。今日、発表案件は 1 件です。「静岡おみやげアイデアコンテストの提案募集」というものです。静岡市といえばこれというお土産、食べ物のお土産ですけれど、ぜひとも生み出していきたいと思っています。

なぜやるのかということですが、まず国、日本全体でいうと外国人旅行者数が非常に増えています。インバウンドと言われますけれども、今年の 4 月では約 390 万人の方が来られているということです。静岡市も、外国人の旅行者の方に来ていただきたいということで、いろいろな取り組みをしてきましたけれども、出遅れているという状況にあります。

もう一つ、静岡市の観光の問題、観光共創プラットフォームというのを立ち上げましたけれども、そこでも課題を指摘しておりますけれども、観光客 1 人あたりの単価が、消費額ですね、これが低いというのが特徴にあります。その中でいろいろな内訳があるのですが、宿泊がされないということで、宿泊客が少ないということで、単価が上がらないのもあるのですが、もう一つお土産の単価も低いというのが課題です。全国平均ですと 7,915 円ということになりますが、1 人が消費する額ですが、静岡市の場合は 2,815 円ということで、ここにも課題があります。

観光をどう捉えるかということですが、今までは観光を、今まではというのは、今の第 4 次総合計画ですが、観光を交流であるとか、賑わいということで捉えていましたけれども、目的ですね、賑わいを高めたり、交流人口を増やしたりするということを目的にしていたけれども、やはり観光は、一番効くのは経済に効くということで、地域経済の活性化のために観光振興をしていくんだということをはっきりするべきだと考えています。

そして、地域経済の活性化のために何が大事かというと、それは単価を上げる、まず多くの方に来ていただくというのも大事ですが、来ていただいた 1 人の方にできるだけ地域で消費を増やしていただいて、1 人あたりの消費額を上げていくということが大事になります。ですから、人数×1 人あたりの消費額、全体を高めていくことによって、地域経済の活性化、観光による地域経済の活性化が実現するということになります。

ここで、お土産ですが、静岡市というのは非常に食の産業は盛んですし、

それから、いろいろな観光資源もあるわけですので、食品製造業の集積をいかして、静岡市らしいお土産を生み出していきたいと考えております。

今日、たまたまですけど、10 時頃に浜松のある会社の方が来られまして、浜松らしいお土産をいただいてまいりましたけれども、そこで意見交換をしていたときにおっしゃっていたのは、静岡県は、人口 1 人あたりのお菓子屋さんの数が多いのだそうです。ですから、静岡県全体が、やはりお菓子については非常に盛んだということになります。

元々はこの静岡市、例えば、餡文化の発祥は興津とも言われていますので、そういった面で静岡市の食については、非常に歴史もある、そして現在も食品製造業が盛んだということで、これを生かして、お土産開発をしたいと考えております。募集をするわけですけども、静岡市といえばこれと選べるような、新しいお土産のアイデアを募集します。あまり深く考えないで、「こんなもの欲しいんだ」ということで、「こんなものあったらいいよね」ということで、ご提案をいただけたらと思います。募集期間は 8 月 21 日から 10 月 14 日になります。

部門が 2 つありまして、1 つはアイデア部門ですので、これは企画のアイデアです。こんなものが欲しいねということで、自分で製造をしなくても、どこかの会社にこんなもの作って欲しいのだけど、というようなもの、これについての提案をいただきたいと思います。

もう 1 つは商品開発部門ですので、すでに製造業をして、お土産を作っておられる方で、例えば自社製品をこんなふうになんかと変えて売り出してみたいんだけど、というようなものがあれば、それも、ぜひぜひご提案いただければと思います。

賞と賞金ということですけども、最優秀賞と優秀賞ということですが、最優秀賞には 1 点 10 万円、優秀賞は 2 点で各 5 万円という予定をしております。

審査方法は、一次審査をして、これは書類審査になりますけれども、各部門 5 作品程度を選出、各部門というのは、アイデア部門と商品開発部門ですけども、最終審査で公開の中で説明していただいて、そこで 3 作品を表彰したいと思っています。

審査員はマーケティングの専門家、地元の小売・観光関係者、料理専門家など 5 名を予定しております。

応募方法については、ウェブサイトで募集をしておりますので、ぜひご覧いただいて、ご応募いただければと思います。

入賞が目的ではなくて、入賞後にどうするかということですけども、いただいた、例えば商品のアイデアと、それを商品化する事業者の方をお繋ぎして、商品化を後押しするということにいたします。

それから、入賞外のアイデアも概要を市公式ウェブページで公開しますので、

事業者の方から面白いよねと思われたら、その方とお話ができるように、市としても仲介したいと考えております。

皆さん、いろいろなアイデアをお持ちだと思いますし、すでに以前に予算要求のときに、補正予算のときにご説明しましたけれども、そのときにこんなのあるよと、すでにいろいろ考えておられる方もいらっしゃるようですので、ぜひぜひ応募いただければと思います。発表案件は以上です。

◆司会

それでは、ただいまの発表につきまして、皆様からご質問をお受けしたいと思います。はい、テレビ静岡さん、お願いいたします。

◆テレビ静岡

テレビ静岡です。お願いします。先ほど、浜松市の方がいらっしゃったみたいなお話もありましたけれども、今回のお土産の件で、難波市長がイメージされてる他市町の例だとか、何かそういったものがあれば教えてください。

◆市長

浜松といえうなぎパイでしょうから、来られた方もうなぎパイの春華堂さんですけど、お土産の話ではなくて、和栗ですね、栗をもっともっと広めていきたいということで、今いろいろなプロジェクトをされているようですので、その関係でお話をいただいたのですけれども、やはりイメージ、例えば、北海道だとか何とか、仙台だと何と、すぐ思い浮かぶと思うんです。広島だとあれとかも思い浮かびますので、やはり静岡市だとあれというようになればいいかなと思います。

そうすることによって、1 つが上がっていくと、全体にも影響してくると思いますので、例えば、仙台では何か皆さんイメージされるものあるかもしれませんが、それ以外のところも、今、どんどんどん、お土産も盛り上がっているようですので、そういった全体としての底上げにもなればいいかなと思っています。

◆テレビ静岡

もう 1 点、入賞した場合は商品化の支援があるということですけれども、サクラエビを使ったものとか、すでにいろいろ静岡市のお土産ってのはあるものもあると思いますが、静岡市がバックアップすることで、何かこういった支援っていうのができそうなんですか。

◆市長

今回、マーケティングの専門家だとかそういう方々のアイデア、審査もしますので、そういうところで、こうやった方がいいんじゃないかというところで、そういう、いろいろな提案が出てくると思いますので、そこが非常にいいんじゃないかなと思います。

それから、これは、お土産を1者だけ募集をやるということではなくて、あくまでイメージを作っていくというのが大事ですので、実際に事業化された後は、それを市公認お土産みたいなことにするつもりはありませんので、あくまで市場の中で売っていただくということになると思いますけれども、そういったところの広報であるとか、話題性であるとか、そういうことも出てきますので、ゼロからというよりも、下支えにはなっていると思います。

◆司会

はい。その他、発表案件についてのご質問いかがでしょうか。はい、静岡朝日テレビさん、お願いいたします。

◆静岡朝日テレビ

静岡朝日テレビです。難波さんのお話ですと、静岡市は、これといったお土産がないということでしたけれども、難波さんの政務・公務・プライベート含めて、静岡市のお土産をどなたかにお持ちする際、もし差し支えなければ、こういったものを持っていच्छいますか。

◆市長

お茶が多いですね。ボトリングティーであったり、それから今、例えば、スパークリングのお茶もありますので、駅のグランキオスクで売っていますけれど、あいったものは非常にいいです。

あとはフルーツです。イチゴを持っていくとか、長田のモモを持って行くとか、いろいろ喜ばれます。もちろん、ミカンなんかも喜ばれますし、ですから、どちらかというと素材が多いですかね。持っていくときは、お茶は素材ではないですけど、お菓子ではなくて、そういうお茶であるとか、あとはフルーツ系のお土産が多いです。ただ、日持ちがしませんので、フルーツ系のお土産は、はい。

◆静岡朝日テレビ

ありがとうございます。

◆司会

その他、いかがでしょうか。はい。中日新聞さん、お願いいたします。

◆中日新聞

中日新聞です。今でも、静岡市のお土産って、ぱっと思いつくだけでも、結構お茶だったり、安倍川餅だったり、お酒もあるし、焼き物もあるといえはあって、なんていうか、駅中で買えますし、静岡市だとこれっておみやげが全くなくはないと思うんですけれども、消費額の単価、1人あたりの消費額を上げるという点で、先ほど出てきました、うなぎパイも単価自体はそこまで高くないと思うんです。

企画の意図として、1点あたりの単価が高いものを提案してほしいってことなのか、または魅力的なお土産を提案によって増やして、複数購入してもらって、消費額を上げたいということなのか、どちらなんでしょうか。

◆市長

それは、やはり買っていただくのが一番で、消費額を上げるというのも、もちろんありますけれども、静岡市のものを買っていただいて、よく静岡市に行ってきました、何とか市に行ってきましたというお土産がありますけれど、ああいう形で静岡市というのは行く場所だなというイメージもできてくるんじゃないかなと思います。

ですから、もちろん消費額を上げるというのはありますけど、静岡市が観光の行く先として面白そうだなよねというような効果も大きいんじゃないかなと思います。もちろん、静岡市の中で製造していただくと、製造業の活性化にもなりますので。

例えばですけど、静岡空港で、富士山静岡空港でよく売れているお土産は、特にインバウンドの方によく売れているのは、北海道のお土産なんです。何か想像つくと思いますけれど。ですから、それでは静岡空港に行こうかということにならないですね。ですから、やはり静岡市に来て、あれがあるよね、こういうお土産があるよねというイメージがあって、じゃあちょっと静岡市に観光行ってみようかというような気持ちになっていただけるようなものができればいいかなと思います。

もちろん、今、すでにいろいろなお土産があって、それはそれで人気は高いですけども、もっともっと他のところのお土産を買わなくていいように、静岡県内のお土産は、どんどん買っていただければいいですけど、何も静岡県内で北海道のお土産を買っていただく必要はないかなと思っていますので、ぜひぜひ静岡市、あるいは藤枝とか、焼津とか周辺も含めた形で、この辺のお土産が

少しでも盛り上がっていくといいかなと思っています。

◆中日新聞

ありがとうございます。あと、こういう同様の企画は過去にもやられたことがあったりしますでしょうか。あとは、他の自治体の例を参考にしたとかありますか。

◆市長

おみやコンテストってやっていたと思います。ですから、それ、もう一つ盛り上がりが欠けていたというところがありますので、今回もう 1 回やってみようかなというところです。

他の自治体がやっているかどうか、ちょっとあまり参考にしていないです。

◆中日新聞

おみやコンテストは、いつやったんでしょうか。

◆市長

いつやったのでしょうか。

◆商工部長

昨年までです。(注：正しくは一昨年)

◆市長

あまりその話はしないほうがいいですね。昨年までやっていたのですけれども、必ずしも盛り上がっていないので、今回はぜひ盛り上げていきたいなと思っています。

特に、アイデアコンペではなくて、製造する方に対するお話だったと思います。今回は、自分で製造しなくてもアイデアの募集をしているというのが、大きな特徴だと思います。

◆中日新聞

ありがとうございます。

◆司会

はい。その他、いかがでしょうか。読売新聞さん、お願いいたします。

◆読売新聞

読売新聞です。今回は食のおみやげアイデアコンテストってことだと思うんですけども、今回実際やってみてっていうところはあると思いますが、今後、食以外でも別の形で広げていきたいというか、そういうようなお考えはあるんでしょうか。

◆市長

はい。例えば伝統工芸品ですけども、今、輸出をもっと増やそうということで、内閣府の事業に採択されるように申請中ですけども、やはり海外の方に、お土産を買っていただけるような、例えば、伝統工芸品、竹千筋細工ですよ。あれも、ちょっとしたものでも買っていただけるし、あるいは染色、染物ですよ、そういったものも非常に魅力ですので、例えば、匠宿に行くと、いろいろなものがあって、いろいろなものを外国人の旅行客も楽しんで買ってくださいますので、そういったことも併せてやりたいと思いますが、ちょっと元に戻りますけれど、今、海外への伝統工芸品の輸出について、これから本格的に取り組んでいきますけれども、今ある商品では海外に売れるとは限らないといえますか、海外には売れにくいと思っていますので、そこにデザイン性だとか、新規性を入れて、つまり匠の技はあるわけで、その匠の技を別のものと組み合わせることによって、新しい価値を生み出して、海外の方に買っていただけるようなものを作ろうということで、挑戦を始めようとしています。

伝統工芸の関係者の方にお話すると、非常に意欲を示されていて、とにかく挑戦できるということですね。新しいことに挑戦できるということに、非常に喜んでいただいていますので、ぜひぜひ今の事業採択を経て、伝統工芸品を新しい形で輸出できるようにできればいいかなと思います。

伝統工芸品だけではなくて、例えば、かんざしだとか、工場で作っているかんざしだとか、それから、瓦ですね、瓦のお土産、クルーズ船のターミナルのところで売っていますけれども、最初は、真黒い瓦、灰色ですけど、瓦のモニュメントっていうとおかしいですかね、そういうものなので、造形品なのでギョツとするようですけれど、意外に売れたりしていますので、やはりそういう新しいデザイン性のものを入れていくと、海外の方にも評価いただけるんじゃないかなと思います。

したがって、そういう伝統工芸品だけに限らず、工場の製造技術を生かした製品、かんざしのようなもの、新しい形のかんざしであるとか、瓦だとか、いろいろなものがあると思います。

◆司会

はい。発表案件についてのご質問、以上でよろしいでしょうか。

はい。それではですね、幹事社質問に移りたいと思います。時事通信さん、よろしくお願いします。

◆時事通信

時事通信です。よろしくお願いいたします。幹事社から 2 点お伺いさせていただきます。いずれも清水区の袖師の新スタジアム建設に係る質問でございます。まず 1 問目です。15 日に ENEOS さんとの合意書を締結されたと思いますけれども、ちょっと改めてになってしまっていて大変恐縮なんですけれども、スタジアム建設可否の検討にあたっての今後のスケジュール感ですとか、すでに決まっていること、見通しなどあればお願いいたします。

◆市長

はい。まず、今回の合意書、8 月 15 日に合意書を取り交わしましたけれども、これは清水駅の東口で ENEOS さんがお持ちの土地、そこについて、地域づくりエリアと言っています。ENEOS さんがお持ちの土地の中で、地域づくりに活用できる場所がありますので、その場所について、14 ヘクタール強になりますけれども、地域づくりエリアの土地について、ENEOS 社と静岡市がともに土地区画整理事業でやりましょうということです。

そして、土地区画整理事業でやるためには、静岡市は、そこで土地を持っていませんので、やはり静岡市も地権者の 1 人として、土地区画整理事業に参加するということ、それについての合意です。そうすると、ENEOS さんがお持ちの土地を静岡市が買って、そして地権者となって一緒に土地区画整理事業を進めましょうという合意になります。

新スタジアムのお話ありましたけれども、スタジアムの話はちょっと別問題で、あくまで、あの場所の土地区画整理事業を進めて、土地として有効活用できるようにしましょう、ということになります。

この先どうするかということですが、これで、まずは事業方法についての合意が整いましたので、あとは事業化についての具体的中身、例えば、どのくらいの広さの土地を、いつ、どのくらいの金額で買うのかとか、そういったことも関係あります。

それから、これから事業をやると言ったときに、土地が出来上がった後にどういう人たちがそこを活用していくのか、まちづくりになりますので、それについての検討もしていけないといけません。つまり、民間投資が入らないといけないので、「じゃあ、どういう民間投資が入るんでしょうか」と、それについて、

市場調査をしながら、どうもこんな需要があるというようなところを固めながら、事業計画を作っていくということになります。時期としては来年の3月末までには、ENEOS 社との間で区画整理事業や土地売買についての具体的な内容について、決めていきたいと考えています。

それからもう1つ、スタジアムの話がありましたので、新スタジアムの候補地としては、清水駅の東口が一番有力ですので、そうすると今のIAIスタジアムの改修にするのか、大規模改修にするのか、スタジアムを作るのか、どちらがいいのかというところの検討が必要になってきますので、それについての具体的な検討も進めていくことになると思います。

そうすると、仮に新スタジアムを東口につくった方がよいということになれば、どのくらいの面積をどの場所にどうするかというような話も出てきますし、「いやいや、今のIAIスタジアムのままの方が合理性がある」ということで、IAIスタジアムの大規模改修の方が合理性があるということになれば、「じゃあ、東口はどうするんだ」ということの検討もしていくことになると思います。そんなスケジュールで考えています。

◆時事通信

ありがとうございます。すいません、2問目なんですけれども、仮に土地に新スタジアムを建てるとなったときに、15日のご説明ですと、現在のIAIスタジアムも何らかの小規模な改修を行って、市民利用を想定されているというふうに伺ったと思いますけれども、具体的にどういった機能の改修を、現状想定されているのかっていうところと、あと市民利用する上でサッカー場なので、当然サッカーは利用されると思いますけど、それ以外の市民の利活用方法で、難波市長が思い描いておられるようなことがあれば、お伺いしたいなというふうに思います。よろしくお願いします。

◆市長

はい。まず、小規模改修と申しましたけれども、これは市民が利用する上で必要最低限、最小限ですね、最低限と言っただけなんです。必要最小限の改修ということになります。Jリーグのクラブライセンスで言うと、例えば屋根の建て替えだとか、そういったことも必要になりますので、せっかく改修するのであれば、あそこをそのまま使うのであれば、それはJリーグの基準に合うようにしないといけないので、そうすることが必要になりますけれども、市民利用ということになると、屋根の建て替えも必要ない、あるいはビジョンですね、ビジョンをどうするか、電光掲示板と言ってもよいかもしれませんが、そういったものについても、さらに大きくするとか、いろいろなこともあると思い

ますけれども、市民利用だとそういうこともありませんので、そのあたりについて必要最小限の改修ということになると思います。

今、実際には必要最小限の改修を少しずつ進めていっています。特にトイレの洋式化、それから椅子の改修、こういったことを進めていますが、実際のところ静岡市の一般会計予算は一切使っていないくて、全て企業版のふるさと納税でやっています。

なぜかという、IAI スタジアムの改修をどうするかということが、まだ方針が決まっていないので、あそこを大規模の改修はできないので、小規模の改修を今続けているという状況、それも企業版ふるさと納税でやっているということになりますけれども。それを、いつまでもその状態でやっているわけにいけないので、いずれは市の予算も入れて、小規模改修をする必要がありますので、来年の3月末までに、そのあたりをきっちり決めていきたいと考えています。

◆時事通信

ありがとうございます。

◆司会

それでは、ただいまの幹事社質問に関連したご質問をお受けをしたいと思います。先に、静岡朝日テレビさん、お願いいたします。

◆静岡朝日テレビ

静岡朝日テレビです。何点か伺います。

ちょっと仮定の話ではあるんですけども、サッカースタジアムに関連しまして、近年建設されたサッカースタジアムでは、事業費として国の補助金が有効活用されています。清水の新サッカースタジアム構想では、どのように国の補助金を活用していきたいか、現時点で難波市長のアイデアがあれば教えてください。

◆市長

はい。国の補助金は最大限活用したいと思っていますけれども、それは整備の方法、それによっていろいろ変わってきます。民間事業者の方の参加というのが大事ですので、これは、よく言っていますPPP、パブリック・プライベート・パートナーシップ、ですから公共と企業の連携が大事ですけど、その形というのは、いろいろな形があります。

例えば、公設民営、公でつくって民営化するというのもありますし、あるいは土地は全部市が提供するけれど、上は民でつくってくださいねと言って、それを

寄附いただくというやり方もあります。

それから、そうではなくて、いろいろな方法があるわけです。完全に民設民営方式になると、おそらく国の補助金はほとんど入ってこないと思いますので、そうすると国の補助金もいただきながら、公ですね、行政と企業と、どういう役割分担でやっていくのかというのは非常に大事なポイントになります。

そのあたりの制度設計をしっかりとっていく、制度設計をするにあたっては、市がどのくらい金額が出せるのかということと、あるいは、それを出したときに企業が、それで建設をしてもらえるのか、あるいは運営してもらえるのかどうかということもありますから、そのあたりのことを細かく詰めていく必要があると思います。

採算性であるとか、事業性であるとか、そういうことを考えるといろいろな選択肢があるので、ありとあらゆる選択肢を考えながら最適化する必要があると思いますので、現時点でこの方法がいいというのは、なかなか言える状況にはないと考えています。

◆静岡朝日テレビ

例えばの話なんですが、ピース・ウィング、ピース・ウィングスタジアム広島の場合ですと、事業費 285 億円のうち 100 億円が国の補助金です。

これについては、どのような評価でしょうか。

◆市長

はっきり申しまして、やはり上手におやりになりましたね、ということだと思います。ですから、やはりそういう事例を見ながらやっていくことが必要かなと思います。補助金もありますし、あとは防災系ですので、防災関係の交付金もありますので、これは交付税措置が非常に高いので、事実上の補助金に近いものになるというものもありますから、そういった組み合わせを考えていく必要があると思います。

とにかく最も有利になる方法、最も市が有利になる方法であって、かつ民間事業者の方が事業として成り立つ方法を考え抜くというのが、これから一番大事なポイントになると思います。あくまで新スタジアムをつくる場合ですけど。ただし、つくることを決定するためにも、そこにどういう予算が入っていくのかというのは、3月までに考えていかないと、どういう予算を活用するのか、どういう官民連携の方法にするのかということも、3月までに詰めていかないといいないと思います。

◆静岡朝日テレビ

長くなってすいません。あと1問だけ。仮定の話で申し訳ないんですが、企業や個人からの寄附金も重要になると思うんですが、この点について、今、何かお考えはありますでしょうか。

◆市長

はい。企業からの寄附金あるいは個人からの寄附金、これはぜひお願いしたいと思っています。とりわけ清水エスパルスのサポーターの皆さん、非常に熱いので、すでに寄附していいよ、みたいなのをいっぱいいただいていますから、ぜひぜひ、ご寄附をいただければと思います。

寄附をいただいた方には、名前が残る形、スタジアムであるとか、あるいはその床とかに名前が刻まれるとか、そういうことも考えていて、お金が大事ということじゃなくて、お金がもちろんご寄附でいただいて大事なんですけれど、やはりみんなでつくる、みんなでつくったスタジアムだよねというところが、やはりよいのではないかなと思いますので、ともにつくる、みんなでともにつくったスタジアムで、自分も参加して楽しむという、そういうスタジアムになればいいかなと思っています。

◆静岡朝日テレビ

ありがとうございました。

◆司会

その他、いかがでしょうか。先にすいません、SBSさん、お願いします。

◆SBS

SBS テレビです。よろしくお願いします。

先週、合意書締結されたかと思うんですけれども、今年2月とかの会見で、スタジアムの質問のときに、なかなか地権者との協議が難航しているというようなニュアンスのご発言があったかと思います。

具体的にどういったところが難航している理由だったのかっていうところと、今はそれがクリアになったのか、もしまだ課題というかハードルが残っているものがあるとすればどんなところなのか、そういったところを教えていただければと思います。

◆市長

はい。やはり事業をやるからには、必ずリスクが伴うわけです。事業リスク、

採算リスクですね、土地をつくったはいいいけれど売れません、というようなのが一番大きなリスクだと思いますけれども、経済的な損失になるわけですので、それを、どこまで市と ENEOS 社で分担し合うのかというのが一番のポイントだったと思います。

完全に決まっているわけではないのですけれども、つまり、市が土地を購入して事業参加をするということは、これは市がリスクをとりに行くということです。地権者ですので、売れ残ったら自分が参加してつくった土地が売れ残るということになりますので、市もリスクをとるということになります。ですから、そこについて、市が踏み込んだというところが、合意に向けては大きかったのではないかなと思います。

ただ、どのくらいのリスクを、お互いにとっていくかということは、これから、いろいろな事業化、どんな土地利用、土地利用というより、上物にどんなものが建つのかということによって、事業の採算の問題が出てきます。採算リスクの問題が出てきますので、これから半年かけて、そのあたりも詰めた上で、そうすると、「事業リスクはこのくらいなので、じゃあ、どうしますか」みたいなところの具体的な詰めをやっていく必要があると思っています。

◆SBS

ありがとうございます。

◆司会

はい。その他、いかがでしょうか。静岡新聞さん、お願いいたします。

◆静岡新聞

静岡新聞です。先日の会見でも少しお話があったんですけども、現地の津波対策について、嵩上げする等あると思うんですけども、改めて、現状どういう状況で、どういった対策が必要になるのかを教えていただければと思います。

◆市長

はい。やはり、あそこは、将来は防災拠点の1つにはしたいと思っています。清水の駅前の非常に交通の利便性の良いところでもあるし、市街地にも近接しているので、何か大きな災害があったときに、あそこで災害の拠点にできるのではないかなと思っていますが、その時には津波で浸水をしてはいけませんので、かなり余裕を持った形で浸水域から外れるような状態にする必要があると思っています。

そうすると、土地の高さを上げる、よく嵩上げと言っていますけれども、土地の

高さを上げて、その上に建物を建てるということになると思います。そうすると、土地を嵩上げすること自身は、その上に建つものの自身の防災性も上がりますけれども、さらに言うと大きな防潮堤ができるわけです。ですから、それで背後への津波の浸水も防ぐことができますので、そういった点で嵩上げをしたいと思っています。

標高 4m ぐらいに上げると、標高というか、細かい数値は除きますけど、海水面より 4m ぐらい上げれば大丈夫だとは言われていますけれども、個人的には 6m ぐらいの高さまで嵩上げをした上に、建物を建てるのがよいのではないかなと思っていますが、そのあたりについても、これから詰めていく必要があると考えています。

◆静岡新聞

すいません。もう 1 点、先ほど広島スタジアムの話もあったんですけど、難波さんが広島スタジアムが 1 つの好事例、見本になるってお考えの理由、根拠をいくつか教えていただければと思います。

◆市長

はい。いくつかあるのですが、まず立地が街の中にある立地ですね。都市に近接した立地です。郊外にあるのではなくて、まさに市街地、あるいは中心市街地の近くにあるというのが 1 つのお手本です。それから、公園が併設されているということです。立地環境から言うと、そういうことになると思います。

もう 1 つ、建物自身については、規模です。規模が、今、まだ想定していませんけど、3 万人であるとか、それぐらいの収容人数というのは現実的なところではないかと思っています。これは 2 万、3 万、4 万と、たぶんそれぐらいのところで決めていかないといけないですけど、そういった点で 3 万人規模のスタジアムというのは、1 つのお手本かなと思っています。

あと、つくり方です。つくり方は非常にシンプルといいますか、機能性を入れた上で、かつデザイン的にも非常に優れていますので、そういった全体の設計方法としては非常に参考になると思います。

それから、今度は中に入ってくると、VIP ルームだとか、いろいろなつくり方、サービス、そういうものがありますので、そういったことも、これからのスタジアム、アリーナは必需品だと思っていますので、そういったものです。

その他にも、いろいろよくできているスタジアムだなと思います。あと、ミュージアムもあったり、お店もあったりしますから、そういったところも必要かなと。

◆静岡新聞

中心市街地にあるっていうのは、現在の清水駅前と似たような環境にあるということで、参考になるんじゃないかということでしょうか。

◆市長

そうですね、はい。それから、あとは宿泊される方もいますので、そういった方々、今回、広島スタジアムを見て、やはりよくわかったのは、清水エスパルスのサポーターの方が、やはり広島まで行くわけです。夜、終わっても、新幹線で静岡まで帰れないんです。そうすると、泊まって帰る方と駅の中で過ごす方、いろいろな方いらっしゃるんですけども、そうすると、やはりホテルの容量、かなり必要かなと思います。それが経済効果に繋がっていくわけです。ですから、スタジアム単体で考えるというよりも、もっともっと大きな経済効果を考えていかないといけないわけです。

よく、スタジアムは採算性がとれないからやめるべきだというご意見ありますけれども、スタジアム単体で考えたらそうですけれども、例えば 3 万人収容のところで、何千人か泊まれるのですけど、例えば、今の静岡市は、確か 2,500 人だったか、今ホテルどんどんできていますから、どんどん増えていっていますけれども、せいぜい 2,500 人から 3,000 人ぐらいしか泊まらないんです。そうすると、スタジアムに多くの方々が来られて、泊まろうと思っても泊まらないということです。

ちょっと話変わりますが、神戸に GLION アリーナできましたけど、コンサートをやったときに、だいたい 3 割ぐらいが、県外からの方だとおっしゃっていました。市外ですね、神戸市外の方で泊まれる方が、非常に…、ごめんなさい、3 割の方が宿泊されるそうです。ちょっと違うかもしれませんが、ちょっと記憶が曖昧ですけど…。とにかく、あそこでコンサートをやる日は、神戸市内のホテルの客室単価と稼働率がほぼ 100% になって、当然、今、ダイナミックプライシングしていますから、稼働率が高くなると値段が上がるわけです。そうすると、稼働率が上がって値段が上がるので、ホテルにとってはものすごく収益になるわけです。かつ、その人たちが、例えば、夜に繰り出すとか、消費がありますから、そういったアリーナ単体ではない、あるいはスタジアム単体ではない、よく外部経済効果って言っていますが、これがものすごく大きいんです。ですから、それをどうやって取り込むかということです。

今の IAI スタジアムですと、経済効果出なくて、みんな、すぐどうやって早く帰ろうか、交通の便は悪いので、とにかく駅までどうやって早く行って、どうやってそこから帰ろうかということになってしまいますけれど、交通の便の良いところがあると、特に静岡は新幹線の便、非常に良いですから、清水駅から

JR で 10 分で新幹線の駅にたどり着くわけで、そうすると、ギリギリまで地元で盛り上がって楽しむとか、あるいはホテルに泊まるというようなこともできますので、そういった経済効果が非常に大きいと思っています。
そういった面でも、広島スタジアムは非常に参考になりました。

◆静岡新聞

すいません。先ほど 2,500 人から 3,000 人しか容量として泊まれないというのは、どの地域のことですか。

◆市長

静岡市です。

◆静岡新聞

静岡市内全域、清水も含めた静岡市内全域ですか。

◆市長

清水はほとんどホテルないですね。ですから、清水は泊まれるホテルは、駅前に少しぐらいしかないですよ。ですから、それがもう非常に課題で。
清水の現状ですと、例えば 50 人規模でパーティーをやるような場所も、今ほとんどないですよ。そういったことも課題になります。

◆静岡新聞

わかりました。ありがとうございます。

◆司会

はい。静岡新聞さん、お願いします。

◆静岡新聞

静岡新聞です。ちょっと重ねて質問で申し訳ないんですけども、先ほどの津波対策のことでちょっとお聞きしたいんですが、4 から 6m ぐらいの嵩上げをすることによって、施設自体が防潮堤の効果を発揮するのではないかということでしたが。

◆市長

土地ですね。

◆静岡新聞

ごめんなさい、土地を 4 から 6m 嵩上げして、それ自体が防潮堤の役割を果たすということですが、これは最大クラスのレベル 2 までを想定した嵩上げをするということでしょうか。

◆市長

そうですね。レベル 2 でも余裕を持って、浸水域にならない高さにするということが大事だと思っています。

◆静岡新聞

今、県と静岡市で、海岸線の防潮堤ですと、レベル 1 を想定していると思うんですけども、何と言いますか、スタジアム含めてその周辺はレベル 2 になることで一定程度レベル 2 に対しても、市街地への防潮堤にはなるとは思うんですが、ここを防災拠点として活用した場合に、やはりもう少し広い範囲で、周辺がやはり津波で浸水してしまうと、そもそも防災拠点として活用したいという場合のアクセスだったり、そういうのが結構厳しくなるのではないかなと思うんですが、このスタジアムの建設によって、もう少し津波対策自体をレベル 2 に全体的に引き上げるとか、そういったことは考えていらっしゃるのでしょうか。

◆市長

まず、防災拠点というときに、何日間ぐらいの防災拠点にするかというのがポイントだと思いますね。とりわけ初動の 3 日とか、初動の 3 日というのは、発災後の 3 日間だとか、あるいは場合によっては 5 日間ぐらいですね。その間は外から支援が来ないというのを前提に、今、受援計画、援助を受ける、どうやって援助を災害時受けるかという計画を見直しているところですけど、そういうことがポイントになります。ですから、5 日間ぐらいは自力で耐える、外から何もモノが来ないのだけど、自力で耐えるということが必要だと思っています。

そうするとスタジアムのところ、あそこは電源も含めて、ある種自立的にできるようなものにしていく必要がある。あとは水ですね。そして、食事の提供、それからトイレですね。それを確保できる 5 日間ぐらい、最低でも 3 日ぐらいは確保できるという。そうなってくると、そこだけで、周りがやられても、そこだけでしっかりと備蓄されていることが大事です。

もう 1 つのポイントは、ペDESTリアンデッキで繋がりますので、ペDESTリアンデッキで繋ぐというのは必需品だと思っています。このペDESTリアン

デッキは通行可能ですので、デッキを通じていろいろなモノの搬入・搬出は可能だと思っていますし、それからさくら病院もある程度高さを上げていますから、周辺にさくら病院もありますから、病院機能も確保できる、あるいは病院自身にいろいろあっても医師はいらっしゃいますから、医師に拠点に来ていただければ、そこが防災拠点になり得るわけで、そういった点では、ある種高さがあって、完全に自立分散的に、自己完結的と言ってもいいですけど、そこだけで5日間ぐらいは耐えられるような機能を持つというのが大事だと思っていますので、それは可能ではないかなと思います。

ポイントは、日頃からそこで食事を提供しているということですね。例えば、小学校とか中学校の避難所というのは食事は提供してないし、それだけの収容人数のトイレを確保できる状態にはなってないわけです。ところが、スタジアム、あるいはアリーナのようなものは、そこで1万人だったり、3万人が入っていても食事を提供できたり、あるいはトイレも使える状態になっているわけです。日頃からそれが使える状態になっているので、その機能を、災害時にも一定程度、完全にはとは言えませんが、例えば50%でもそれを機能できるような状態にしておいてやれば、非常に強い防災拠点にはなると考えています。

◆静岡新聞

わかりました。ありがとうございます。

◆司会

はい、日経新聞さん、お願いいたします。

◆日本経済新聞

日本経済新聞です。何点かお伺いさせていただきます。

今回の合意でこの土地購入が決まったってということなんですかけれども、2月議会で当初予算に盛り込んでいくってということなんですかけれども、実際に判断されるのは3月末ということで、そうなった場合に、新スタジアムではなく、IAIスタジアムの方にするとした場合であったりとか、あと、これはもう判断の先だと思えるんですけれども、民間の投資が集まらなかったりだとか、そういった場合にどう責任というか、取られていくのかお考えを伺いたいです。

◆市長

はい。リスクを取るというのはそういうことで、はっきり申しますと、リスクを恐れていたら一歩も進めないということです。ですから、投資というのは必ずリスクがあるわけです。投資によって経済的な利益を得る、経済的な活力を

得ようと思ったら、何にもリスクがなくてやれるのだったら、誰でもやりますよね。だから、投資というのは必ずリスクを伴うわけです。いかにリスクを最小化するかがポイントになりますので、最小化というのは、利益に対して、リスクをどう見て判断をしていくかというのがあります。

責任をどうやって取るのかというお話ですけれども、それは、その時は責任を取らないといけないですけれども、そうならないように、リスクはリスクでゼロにはできませんけれども、リスクを本当に最小化していくということが大事だと思います。

今の時点は事業の詳細な中身がわからないですし、それから、誰がそこに投資をしてくださるかということもわからない状況です。今度は民間事業者が投資をしようと思ったら、いつまでに、どの値段で、どのぐらいの土地が提供してもらえるのかという話がなければ、民間事業者は検討しようがないわけです、その上でやるものを。そこが決まらないと、逆に言うと今度は土地をつくる人は事業計画が立てられないわけです。ですから、今の状態はどうかというと、うわものに誰が、どう、いつ、どのぐらいの投資をしてくれるかわからないから、リスクは大きい状態にあります。

これから事業計画を詰めていくと、だいたい、いつまでにどのぐらいの値段でどのぐらいの面積が供給できるかというのが固まってくるわけです。そうすると、今度は、それだったら事業者がこんなものをつくろうか、それなら自分たちも採算が取れるのではないかというのを考えると思うのですね。

そうすると、土地を買いますとか、借りますとかいうところあたりが決まってくるので、そうするとリスクが下がってくるわけです。今は、不確実性とリスクというのは対ですから、今は誰がうわものをつくってくれるかということがわからないので、非常に不確実性が高い状態なので、事業リスクが高い状態にあります。これから先、その中で、「こういう人たちが、なるほど投資してくれそうだな」ということになれば、その不確実性が小さくなっていくので、事業リスクも下がってくるということになります。そうやって事業リスクを下げたところで、投資できるかどうか、市がやるかどうかの判断をするということになります。

先ほどの時期の問題でいうと、当然、これは2月議会にかけないといけないので、3月までに決めると言いましたが、実は2月議会に、例えば、土地の購入費を入れるのであれば、あるいは土地区画整理事業の事業費を入れるのであれば、その時点でIAIスタジアムの小規模改修にするのか、新スタジアムにするのかということとは、ごめんなさい、IAIスタジアムの大改修にするのか、新スタジアムにするのかというのは、決めておかないといけないですね。

◆日本経済新聞

今回、合意を一度挟んでから、それぞれ比較検討して購入っていうのを盛り込んで、購入費を盛り込んでいくということになると思うんですけども、であれば、一旦合意を挟んだ理由といいますか、「もう、土地を購入します」では駄目だったんでしょうか。

◆市長

まず、人の土地に勝手に絵が書けないということです。ですから、今、ENEOS の土地に、私たちが、例えば、新サッカースタジアムをつくってくれそうな方が何社か、今、いろいろな意見を聞いています。その方々にもっと具体的な計画を出してもらえませんかという話はできないわけです。ですから、大事なのは、まず一歩目、土地が、ちゃんと、いつまでに、どのくらいの面積で、どのくらいの値段で出ますということ、合意して決めないといけないです。それを決めるためには、ENEOS 社と合意しないといけないですね。これが一歩目ですね。

さらに言うと、今の時点で、なぜ金額とか面積が決まらないかということですけど、まず一緒にやりましょうよということを決めた上で、今度はあそこに新スタジアムをつくってもよいということを ENEOS 社も認めることになるわけです。そうすると、私たちが、これから話をするわけです。スタジアムを、あるいはホテルだとか商業施設をつくろうという人たちと話をします。そうすると、「こんな話があって、事業としてこんなふうになりますよね」ということであると、その事業の中身、うわものの使い方、土地の上の使い方が決まってくるわけですね。そうすると、事業リスクがだんだんわかってくるので、そこで ENEOS 社と静岡市の中でリスク分担、事業リスクの分担をどうしましょうかという具体的な話をするようになって、土地の面積は静岡市がこれだけ買います、それで静岡市はこれだけの事業リスクをとります、ENEOS 社はこれだけで事業リスクをとりますと、こういう段階を踏んでいかないといけないので、したがって今回の合意が必ず、今回の具体的な土地の購入面積を決めない形での合意締結が必ず必要だったということになります。

◆日本経済新聞

もう一点なんですけれども、土地の一部を購入してっていうことだと思うんですけども、この購入費っていうのは、基本的に全額というか、盛り込む予定なのか、ちょっとずつ買い進めるのか、スタジアムの広さをある程度考えると、数十億ぐらいになる、土地の金額がそれぐらいにはなるのかなと思うんですけども、そのあたりは、いかがですか。

◆市長

買うときは、面積は最初に決めるということです。事業リスクを決めて面積を決めるということです。

極端に言うと、ENEOS 社と静岡市、両方が事業参画するので、ENSOS 社が全部土地を売ると ENEOS は事業参画しないわけですね。ですから、ENEOS 社は必ず土地を持っている。で、ENEOS 社が 1%土地を持って、99%を静岡市が買ったとしますよね。そうすると、事業リスクのほとんどは静岡市が持つことになるんです。ですけど、開発利益、開発をしたことによって土地の値段は上がるわけですけど、土地の値段が上がった部分は、静岡市が 99%いただくことになるわけですね。今度は逆の場合で、ENEOS 社が 99%土地を持った状態で、静岡市が 1%事業参画しましたということもあり得るわけです、形式上は。その時は ENEOS 社が 99%の事業リスクを負うわけです。そのときに、土地をつくったけれども、誰も立地しませんでしたという、99%ENEOS 社の事業リスクで、つまり、リスクではなくて、それは現実の経済的損失になるわけです。だから、そのあたりをこれからお互いにどうしますかということを話し合っていないといけないところですよ。

当然、市の場合は、議会、市民理解がありますので、「これぐらいのリスクがあるけれども、これでやっていきます」というような話を、これから詰めていかないといけない、それを社会にお伝えをして、意見をいただくという過程を採る必要があります。

◆日経新聞

今の例えの話ですと、1%と 99%ってありましたけど、当然そうはならないと思うんですけど。

◆市長

そうですね。

◆日経新聞

ある程度のスタジアムが建つ土地くらいの広さは、きっと買っていくのか、ちょっとまだわからないんですけど。

◆市長

それが、先ほどご質問もありましたけど、事業のやり方ですね。例えば、市が土地を持って、それでその土地を貸して、上に全部民設してもらいましょうというのであれば、下は全部市が持っていないといけないですよ。そうすると、

その土地を市が買うということもあります。

あるいは、ENEOS 社から市が借りて、ENEOS 社が貸すということもありますけれど、普通に考えたら、あそこに新しくスタジアムをつくろうという民間事業者の方がいらっしゃれば、それは ENEOS 社から借りるような形態というのは、たぶんあまり望まないと思います。やはり市との関係で、市営のスタジアム、IAI スタジアムの代替ということになると、やはり市としての関与が必要なので、そうであれば当然その下の土地は市が持っておく必要がある。それであれば作ってもいいですよ、みたいな話になると思いますので、やはり一定規模の面積は、市が所有者になる必要があると思います。

ただし、ちょっとしつこくなりますけれど、最初に土地を購入するということもありますけれど、出来上がったあとに市が購入するということもあるんです。だから、そういうことまで含めてこれから詰めていかないといけないですよ。

◆日本経済新聞

本当に何て言うんですか、将来的に、例えば、将来的に買う土地の一部を先に買い入れていく形になるかもしれない、する可能性もあるってということですか。

◆市長

ありますね、はい。ただ、あまり細かい話はやめておきましょうか。選択肢がすごく多いんです。ですから、簡単には決められない、単純に上に立地するものが決まっていて、それで造成するのだったら別ですけど、上がどういうものになるかがまだ決まってない状況で、土地造成計画、事業計画をつくりますので、そうすると選択肢がものすごく多い状況の中で詰めていくということになります。

この形態を採ったときは、国の補助金はこのぐらいきそうだとか、こうしたら交付金はこうきそうだとか、税はどうなりそうだとか、いろいろなことを考えないといけないですね。これから半年ぐらい、かなり精力的に詰めていかないと結果が決まらないという状況だと思います。

◆日本経済新聞

購入費をどうやって賄うというか、例えば地方債だったりとか、何かそういうのも、まだこれからということですか。

◆市長

そうですね。ただ、唯一言えるのは、静岡市の人口減少が非常に厳しい、政令市の中で減少率が非常に高い、人口のピークも 1990 年だったところを、

よく私は言っていますね。2008 年が日本全体の人口ピークなのに、静岡市は 1990 年が人口のピークだった。それはなぜかという、土地を有効活用してこなかったからです。ですから、清水にも広大な遊休地がいくつかありますけれども、それをうまく活用できていない。それから、農地についても低利用・未利用農地、耕作放棄地がたくさんあるけれど、それをうまく活用できていない。それが静岡市の、今の経済の、あるいは人口減少の問題の一番根底にあるわけです。

ですから、清水駅の東口の、あの一等地で 14 ヘクタールの土地を、何も動かせないというのは、これぐらいもったいないことはないわけです。ENEOS 社が、ああやって一緒にやってもいいですよと言ってくださったチャンスを生かさないという手はないということです。だから、あの土地はどうしても購入してですね、どうしても活用しないといけない。活用するためには、購入しないと活用できない。ですから、歯を食いしばってでも購入するというのが、静岡市の将来にとっては極めて大事ということになります。

もう一回申しますけれど、スタジアムではないんです。スタジアムの採算性ではなくて、あそこに人が集まることによって、いかに静岡市全体の経済の活性化になるのかというところがポイントで、そのために、土地を市がしっかりと確保するということです。それが重要なポイントになると思います。

◆日本経済新聞

ありがとうございます。

◆司会

はい。先に、中日新聞さん、お願いいたします。

◆中日新聞

中日新聞です。先ほどのご発言で、防災拠点にしたいっていう話がありました。計画には個室の VIP ルームだったり、あとは炊き出しにも活用できるセントラルキッチン、あとは大規模非常用電源というのも設置される想定ということでしょうか。

◆市長

はい、そうなりますね。

◆中日新聞

ペDESTリアンデッキっていうのは、駅やさくら病院と繋ぐ想定でしょうか。

◆市長

はい。ルートとしては 2 つあると思いますけど、今、さくら病院のところにペデストリアンデッキが行っていますけれど、あそこで切れている状態になっています。

あれが先まで行って、駅から言うと、さくら病院側に行きますけれど、左に行ったらさくら病院、もうちょっと先まで少しデッキを伸ばして、右側に道路を渡って右側の ENEOS の土地に入るようなルートが 1 つです。

もう 1 つは河岸の市側です。河岸の市側のデッキがありますので、あれをそのまま今度は今の ENEOS 社の土地に入れていくという、たぶん 2 ルートを入れていくのが、人の流れからいっても自然じゃないかなと思いますけれど、そのあたりもこれから検討していく。今のは私の想像です。

◆中日新聞

有力案、選択肢のひとつ…。

◆市長

おそらく、そうしないといけないと思います。

◆中日新聞

建設手法なんですけど、これまでのやりとりをうかがっていると、交付金を取るために、国も推進している PFI 手法っていうのが、やりたい選択肢の 1 つに入ってくるのかなと思うんですけど、さらに言えば民間事業者が運営権を持って、市が土地の所有権っていうのを所有する、アリーナと同じ BT コンセSSIONなんかも有力な選択肢の 1 つと言えるんでしょうか。

◆市長

はい。BT コンセSSIONも PFI の 1 つです。BT コンセSSIONというのは、ビルド、建設ですね。民間事業者が自己資金で建設した後、それを、トランスファー、市に渡す。そのときに市が買い取るということになります。それが BT ですね。コンセSSIONとしては、できた建物は市の所有になりますけれども、それを、今度は運営権をその会社に出すということですね。最初に建設した人と運営をする人が一体となっているのが、BT コンセSSIONタイプということになります。

これは、今の東静岡のアリーナは、そのタイプでやるということになりますけれども、これも PFI の一種になりますが、今度は完全な公設民営型もあるし、民設民営も、土地だけ市が持っていて、上はそのまま運営をしていただいて、建物も

民設民営のまま運営するというのもありますし、それでは事業はなかなか成り立たないとは思いますが、いろいろなタイプがありうるということですね。

ただし、民設民営になると、国の交付金がなかなかこないということになると思いますから、そのあたりについて、一番よい事業手法を考えていくという、これから詰めをしていくことになると思います。

◆中日新聞

まだ、どれが一番有力視されている、してるとかは言えない状況ですか。

◆市長

まだ、そもそも絵が書ける状態、つまり ENEOS 社の土地の上に、勝手にスタジアムつくりますみたいな話にはできないので、やっと、あれをどういう形で、あの土地をどういう形で使ってよいのかということが決まったので、これからスタジアムを置いたときにはこういう形態でやりましょうみたいな話、こういう手法、PFI 手法もいくつかありますから、その PFI 手法の中のどれをするかで、もうちょっと言うと、PPP と言いましたが、パブリックとプライベートとパートナーシップですので、公共、行政と民間のパートナーシップの PPP の 1 つの形態が PFI ですので、もっとパブリックとプライベートの連携の仕方、PPP というのはいろいろな形態がありますので、それらを広く考えて、どの方法が一番いいかというのを選択していくということになります。

◆中日新聞

ありがとうございました。

◆司会

それでは、その他に、先に NHK さん、お願いします。

◆NHK

NHK です。すいません。先ほどのそういった防災拠点の話を伺いたんですけど、先ほど 4m から 6m の嵩上げであったりとか、そういった防災拠点の中で、スタジアムができた場合の繋がり方、3 日間持つような防災拠点にという話ございましたが、こちらの仮に IAI スタジアムの方の大規模改修になった場合でも、同様にその土地にはそういった機能を持つような、大型の防災拠点施設、こういったものをつくるという意向っていうのは、お変わりないという考えなんでしょうか。

◆市長

ごめんなさい。IAI スタジアム…

◆NHK

IAI スタジアムが大規模改修になった場合でも、今回の ENEOS さんの土地の方には、そういった防災拠点になりうるような場所というのをしっかり設けるといってお考えにはなるのでしょうか。あくまでも、新しいスタジアムができた場合のみなんのでしょうか。

◆市長

土地の嵩上げは必要になると思います。土地の嵩上げは、今の清水駅の東口は上げる必要がありますけれど、利用をどういう形にするのかというのは、ちょっと別問題で、スタジアムがあるから防災拠点、大規模防災拠点になるわけです。スタジオの中に、VIP ルームがあったり、セントラルキッチンがあったり、いろいろな機能を持たせられるので、大規模な防災拠点になるので、あくまでスタジアムができたときに、そういうことです。

そうでない場合は、嵩上げは必要ですが、ただし 6m まで嵩上げは必要ないので、もう少し低いレベルでの嵩上げ、つまり防災拠点として使うわけではないので、津波の浸水域から外すことが大事ですから、4m ぐらいまで嵩上げすれば十分だろうというようなことになると思います。

◆NHK

現状として決めることとしては、最低限の嵩上げを決めた上で、あとは土地の利用方法に合わせて柔軟に対応されていくということで、よろしいですか。

◆市長

そうなりますね。

◆NHK

ありがとうございます。

◆市長

ちょっとひとつ訂正ですけど、静岡の客室は 2,500 と言いましたけれど、実際の宿泊可能数は 12,000 です。客室は 6,500 になります。2,500 というのは余裕分がといいますか、普段の稼働の中での余裕分がそれぐらいしかないので、アリーナをポンっとつくったとき、あるいはスタジアムをつくったときに、人が

たくさん来られますけれど、そのときに、付加的に収容できる人数が 2,500 とか、3,000 ぐらいしか、せいぜいない、こんな理解を私はしておりますので、そこは想定ですので、実際の宿泊数は、可能人数は 12,000 に静岡市全体ですね。客室数は 6,535 ということになります。失礼しました。

◆司会

はい。その他、静岡朝日テレビさん、お願いいたします。

◆静岡朝日テレビ

朝日テレビです。1 点だけ伺います。今後その土地を購入するとなると、議会での承認が必要になってくると思うんですけれども、各会派に対して難波市長から、ご説明をする機会などは設ける予定はありますでしょうか。

◆市長

はい。これから、まず当然 9 月の議会で、まもなく始まりますけれども、9 月の議会でその議論は出てくると思います。で、当然、スタジアムをつくるのかどうかだとか、IAI スタジアムの改修についてのもっと詰めをしていかないといけないので、そういったことのお話もしていく必要があるので、まずはそこですね。

その後は、具体的な検討をした上でスタジアム、ごめんなさい、清水駅東口の土地をどうするかというのが決まると、どういう事業方法でやるかが明確になると、そこで予算が出てきますので、その段階で、また改めてご説明するということになると思います。

ですから、まず第 1 段階の 9 月議会では、まずはあそこに事業参画します、土地の一部を、面積はわからないですけど、土地の一部購入をします、というお話はしますので、そこで一度議論がされると思います。

その後、それがよいということになれば、そこで具体的な詰めをしないといけないので、詰めをした結果、こうなりますけれどもいかがでしょうか、ということ 12 月議会に中間報告、2 月にもう一度最終報告みたいな感じ、報告というか、案を提示してご議論いただくことになると思います。

◆静岡朝日テレビ

ありがとうございます。

◆司会

はい。幹事社質問に関連したご質問、以上ということでよろしいでしょうか。

はい、では、その他にご質問があれば、お受けをしたいと思いますが、いかがでしょうか。はい。静岡第一テレビさん、お願いいたします。

◆静岡第一テレビ

静岡第一テレビです。よろしくお願いします。静岡市政と関係ないことで大変申し訳ないんですけれども、伊東市長が、昨日、SNS 上で発言されていたんですけれども、メガソーラー計画の件で 1 点伺いたいことがありまして、ちょっと投稿を読み上げさせていただくんですけれども、「メガソーラー計画について工事は止まっていますが、事業そのものはなくなっていないし、裁判も続いていて、予断を許さない状況であることに変わりはありません。前市長は、事業者と秘密裏に確約書を結んだ後、2023 年 1 月に宅造許可の変更申請を認めて事業を前進させています」という投稿をされていて、この投稿だけを見ると、前小野市長がメガソーラー計画を推進しているという認識のように感じるんですけれども、当時担当されていた難波市長から見て、この発言についてのご所感や、前市長が推進していたという認識があるのかについて、お答えできることがあれば、お話を伺いたいです。

◆市長

はい。事実関係だけお伝えをしますが、まずメガソーラーについて、伊東市は条例を作ったわけです。この条例は、メガソーラーをやるときには、市長の同意がいるという、市長の同意だったと思いますけれど、そういう内容になっているわけです。それをお作りになったのは、前市長です。それがまず事実。つまり、何でもいいですよではなくて、ちゃんと同意がいりますよということを、条例を作ったのは、前市長です。

もうひとつ、宅造の問題はですね、許可を出しましたが、宅造の許可というのは、これは県の林地開発許可も同じですけれど、要件が整ったら許可は出さないといけないんです。ですから、あれは 2021 年の 7 月だったか、ちょっと忘れましたが、年は忘れましたが、7 月 1 日に静岡県は林地開発許可を出しています。林地開発許可を出したら、それはメガソーラー推進だということにはならないわけです。この林地開発許可は、ある要件が整った場合は出さないといけないことになっているわけです。それを出さないということは、あるいは何か理由もなく引き延ばしたりすると、それは不作為になりますから、訴えられたら必ず負けるわけです。ですから、開発許可を出すという行為そのものが、事業推進にはならないわけです。それは行政の義務ですから。

今、林地開発許可の話をしましたけど、その許可を出したら、それが推進だということであれば、県も林地開発許可を 7 月 1 日に出しましたから、事業推進派だと

ということになりますよね。でも、それはそうじゃないわけです。事業推進かどうかというのは全く関係なく、きっちり林地開発許可は、林地開発許可の中で要件が整えば出す、それだけのことなんです。

ただし、もうひとつ、河川法の許可について、これは別です。あれは、社会通念上この事業がよいかどうかということの行政判断、裁量の中でやりますから、それは、もっともっと裁量権が強いです。もうちょっと詳しく言いますけれども、河川法の占用許可は、これは条件が整ったら出すという、義務的なものではありません。こちらが決める条件が整えば、許可できるというものです。だから、社会通念上このようなものは許可できないということを、裁量があれば許可しないことができるんです。これと、林地開発とか宅造は全く別なんです。こちらは、ある条件が整ったら許可しなければならないです。こちらは許可できるだけの話です。ですから、ちょっと河川法は抜いておきましょう。こちらの宅造の許可は、それは条件が整ったから出ただけです。それとメガソーラー推進かどうか、関係があったかどうかはわかりません。それは、私、伊東市の行政をやっていないのでわかりませんので、そこについてはコメントできないですけれども、宅造の許可というのは、そういうものだということです。

もうひとつしつこいですけれど、林地開発許可も同じで、これは県の副知事の立場で、林地開発許可を出すかどうかという判断はやっていましたので、もちろん最終決定は知事がやりますけれど、事務的な判断は、私がトップでやっていましたので、そのときに条件が整ったので、林地開発許可は 7 月 1 日に出すという、これは義務ですから、出さないといけません。それが事実関係、それ以外はコメントいたしませんので、事実だけ申し上げます。

◆静岡第一テレビ

ありがとうございます。

◆司会

はい。その他、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、以上で本日の定例記者会見を終了させていただきます。

◆市長

ありがとうございました。

◆司会

ありがとうございました。次回は、9 月 2 日 11 時からの予定です。

よろしくお願いいたします。